



Letter from Edinburgh

2022年1-3月運用状況

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
愛称：ロイヤル・マイル

～ 長期投資をより深く知る ～
エディンバラからの便り

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略* 運用チームからのコメント

*当ファンドが投資する外国投資法人の円建外国投資証券で活用する運用戦略「ロングターム・グローバル・グロース戦略（以下、LTGG戦略）」



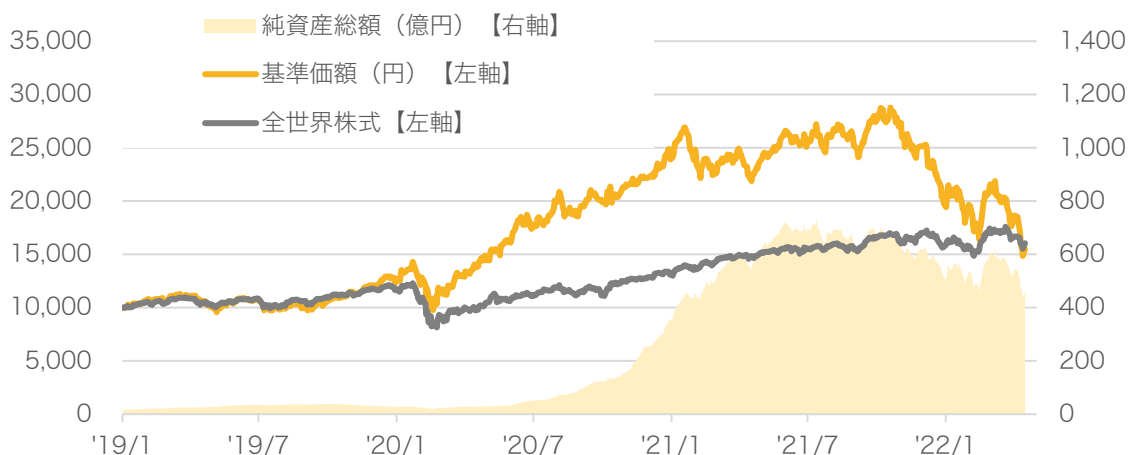
長期での株式投資には、短期的な下落はつきものであり、時には大きな調整がやってくることもあることを忘れてはなりません。実際に当運用戦略についても、2007年10月から2009年1月にかけての世界金融危機の中、60%を超えるドローダウン（下落率）を経験し、2004年の運用開始以来、過去最大となりました。このドローダウンは2022年3月末現在も当運用戦略にとって最大のものです。また、2011年の欧州債務危機、2013年のテーパー・タントラム（量的緩和の縮小による市場の痼癢）、2016年の英国のEU離脱の選択、2018年の米中貿易摩擦深刻化に伴う世界経済減速懸念など数多くの局面で二桁のドローダウンが発生してきました。

市場の調整局面で重要なのは、その中で何を決断するかということです。運用チームは、「長期的に高い成長が可能な少数の企業に投資すること」だけに集中しています。例えば、世界金融危機の際、結果として私たちは最も難しい投資判断、つまり（不必要な売買は）何もしないことを選択しました。本能的な「いじりたくなる衝動」に負けず、自らの投資の信念とプロセスを貫いたのです。世界中で最も胸躍る一握りの銘柄を発掘し、それらの銘柄の長期の成長可能性を信じている限りは市場の調整局面の中でも保有を続けるのです。当運用戦略の投資先企業が、向こう数年間で私たちが期待するような事業パフォーマンスを発揮するならば、その企業は株価が下落している現在、割安にも見えます。株価がいつファンダメンタルズに回帰するかを言い当てることはできませんが、忍耐強さが試される局面だと考えています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

■基準価額等の推移（期間：2019年1月31日（設定日）～2022年5月16日、日次）



・基準価額は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年1-3月の市況動向と当ファンドの運用状況について

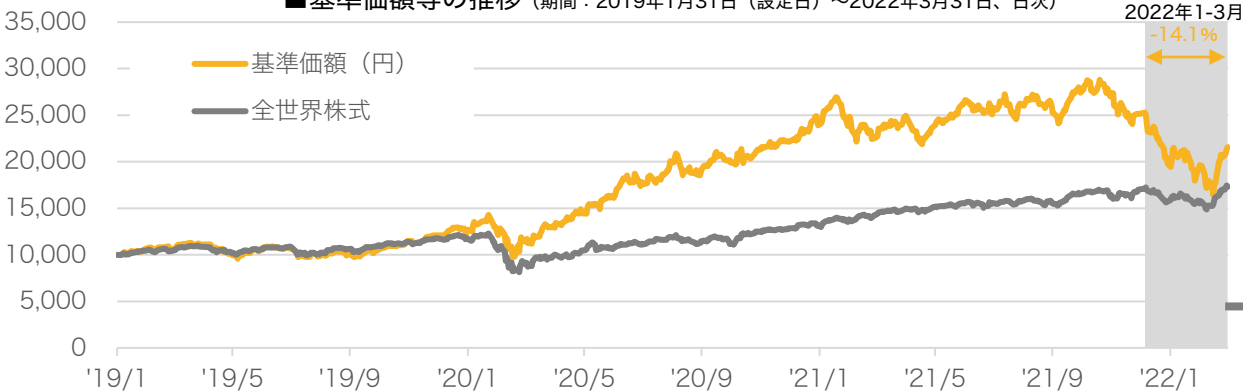
■ 市況動向と当ファンドの運用状況（2022年1月～3月）

2022年1月～2月の全世界株式は下落しました。背景には、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対する懸念が高まったことなどがあげられます。3月に入ると、ウクライナ情勢や資源価格動向の不透明感はあるものの、米国の利上げ実施による金融政策への不透明感が後退したことなどを背景に、中旬から全世界株式は上昇しました。

2022年1月～3月の上記のような市況変動を背景に、当ファンドの基準価額も2022年1月～2月は下落基調であったものの、3月中旬から上昇し、2022年初来の騰落率は-14.1%となっています。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

■ 基準価額等の推移（期間：2019年1月31日（設定日）～2022年3月31日、日次）



■ 騰落率（基準日：2022年3月31日）

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
当ファンド	12.4%	-14.1%	-14.5%	-4.6%	104.8%	115.8%
全世界株式	9.2%	1.6%	10.9%	20.5%	65.7%	72.9%

・基準価額は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・当ファンドは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

寄与度 上位・下位5銘柄（2022年3月末時点での過去3ヵ月）



上位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	テスラ	0.6
2	アマゾン・ドット・コム	0.5
3	デクスコム	0.3
4	エヌビディア	0.2
5	クラウドフレア	0.1



下位5銘柄

	銘柄名	寄与度 (%)
1	メイトウアン	-1.9
2	ショッピファイ	-1.6
3	ネットフリックス	-1.3
4	デリバリー・ヒーロー	-1.0
5	テンセント・ホールディングス	-0.9

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2022年3月末時点

※寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度（期間リターンと平均ウェイトから算出）

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における売買銘柄と寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

2022年1-3月の基準価額にプラス寄与した銘柄のご紹介

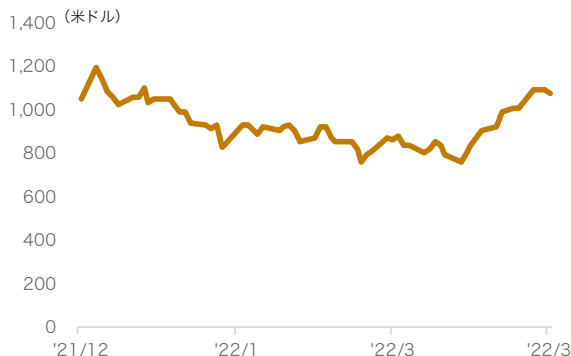
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

テスラ

【国・地域】アメリカ 【組入比率】7.0%（第1位）

同社の電気自動車の販売台数は順調に拡大しています。2021年は1年間で約93万台を販売、売上も前年比71%増加、純利益も大きく増える中、同社は新しい工場を建設するために多額の投資を行いました。こうした販売台数の伸びは、ギガファクトリーを中心とした生産能力の向上に支えられており、今後も生産・販売台数共に着実に増加していくことが予想されます。同社には、電気自動車事業の拡大に加えて、長期的には自動運転やエネルギー事業などの魅力的な成長分野もあります。特にエネルギー事業は、CEOのマスク氏が過去に「エネルギー事業は電気自動車事業と同じくらいの規模になるだろう」と発言しているように、大きな可能性を秘めていると考えます。

株価推移（期間：2021年12月31日～2022年3月31日、日次）

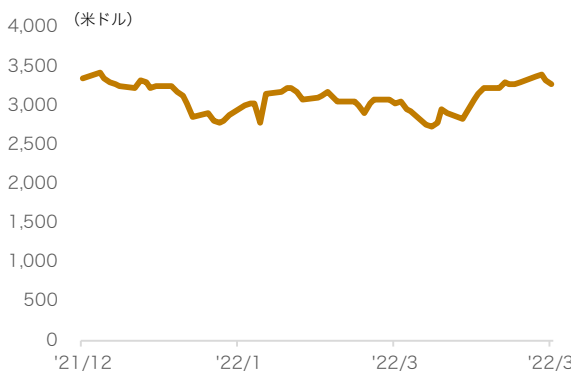


アマゾン・ドット・コム

【国・地域】アメリカ 【組入比率】6.8%（第2位）

同社は、Amazon Freshスーパーマーケット、クラウドインフラストラクチャ、音声起動技術など、幅広い新しい分野に積極的に投資しています。同社のクラウドコンピューティングサービス「AWS」は、新型コロナウイルス禍に企業が、クラウドへの移行を加速したこと等から、業界全体の需要が高まった結果、2021年度第4四半期に売上が前年比40%増加し、同社収益成長の大部分を牽引しています。加えて、AWSはグローバルに拡大を続けており、最近ではアジア太平洋地域部門を立ち上げる等、さらなる拡大が期待されます。

株価推移（期間：2021年12月31日～2022年3月31日、日次）

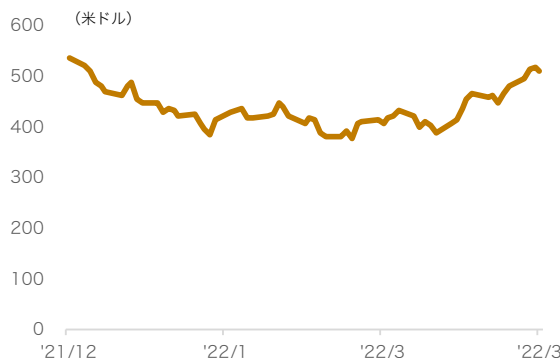


デクスコム

【国・地域】アメリカ 【組入比率】3.5%（第10位）

同社は、糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムの設計、開発に注力する会社です。2021年の同社の売上は前年比27%増加、主に新規顧客によって牽引されました。現在は米国が売上の70%以上を占めていますが、米国外の売上は前年比で40%以上増加しており、時間の経過とともにグローバルな売上が増加すると予想しています。また、同社は将来の成長に向けて投資を続けており、マレーシアに3番目の製造施設を建設中です。2021年現在、世界中の糖尿病人口は5億人以上とも言われており、先進国を中心に糖尿病が社会問題として認識される中、同社の成長機会は依然として高いと考えます。

株価推移（期間：2021年12月31日～2022年3月31日、日次）



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・比率は2022年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年1-3月の基準価額にマイナス寄与した銘柄のご紹介

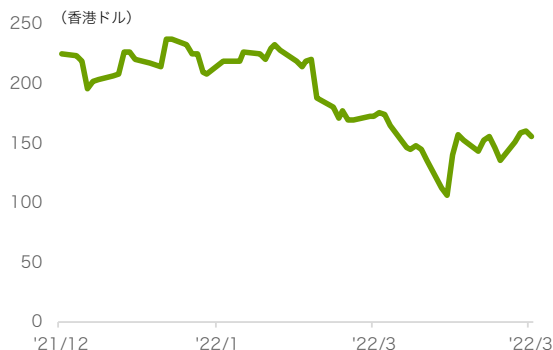
～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

メイトウアン

【国・地域】中国 【組入比率】 3.6% (第9位)

同社は、消費者向け製品や小売サービス向けの電子商取引（eコマース）プラットフォーム、フードデリバリーサービス等を中国全土で展開しています。同社の株価は、中国当局のフードデリバリー手数料の引き下げ規制等の影響を大きく受け下落しました。同社のフードデリバリーサービスは最大のセグメントであり、1日の平均フードデリバリー取引件数は5,000万件を超えている等、中国の消費者にとって不可欠なサービスです。2021年の同社の売上は前年比56%増加し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたにもかかわらず、店舗、ホテル、旅行事業セグメントは堅調な成長を達成しました。同社は、引き続き将来の成長機会に注力し、物流、ホテル予約などの分野を改善するために投資しており、運用チームは同社のさらなる成長に期待しています。

株価推移 (期間：2021年12月31日～2022年3月31日、日次)

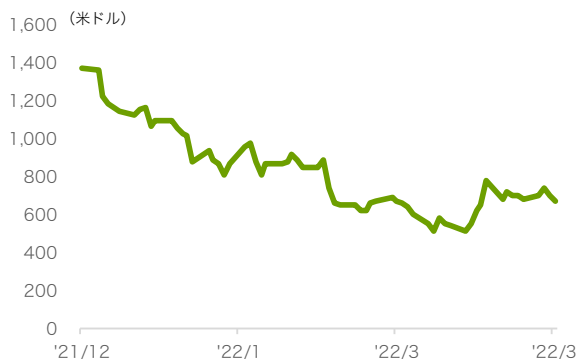


ショッピファイ

【国・地域】カナダ 【組入比率】 2.0% (第22位)

同社は、電子商取引（eコマース）を支援するためのサービスを世界各国で展開しています。同社のプラットフォームは、世界中で100万店舗以上のストアで利用されています。2021年10～12月期の売上と顧客が運営するECサイトでの取引金額を示す流通総額はそれぞれ好調で、前年比41%と31%増加しました。同社の株価は、多額の再投資による営業利益率の低下等を受けて下落しました。一方で、運用チームではこの再投資を、ビジネスを将来にわたって成長するための前向きな進展であると考えています。

株価推移 (期間：2021年12月31日～2022年3月31日、日次)

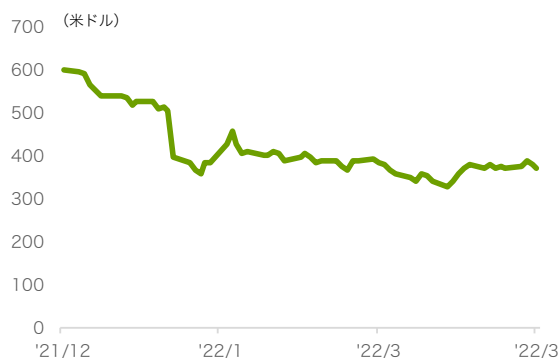


ネットフリックス

【国・地域】アメリカ 【組入比率】 2.9% (第13位)

同社の株価は、新型コロナウイルス禍を背景に2020-2021年に大幅上昇しましたが、2022年以降は加入者数の増加が市場予測を下回るとの見通し等を受けた投資家センチメントの悪化により下落しました。一方で、同社の2021年の売り上げは前年比19%増加、営業利益は前年比35%増加しました。同社の2021年の有料会員加入者の90%は米国とカナダ以外から来ており、売上のグローバル化が期待されます。

株価推移 (期間：2021年12月31日～2022年3月31日、日次)



出所：Datastream、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・ 比率は2022年3月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・ 国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2022年1-3月の運用状況について ～ベイリー・ギフォード社 LTGG戦略 運用チームの見解～

売買動向



購入

ロブロックス：同社は、オンラインゲームのプラットフォームを運営するアメリカの企業。UGC（ユーザー生成コンテンツ：ユーザーの手によって制作・生成されたコンテンツ）によって運用されるゲーム会社である同社は、課金の牽引役になると期待される多種多様なゲームを複数持っており、今後の成長余地が大きいと見込んでいます。具体的には、アバターのマーケットプレイス（インターネット上の取引市場）での供給拡大によるゲーム内取引の伸びやミュージシャンとのパートナーシップに基づくバーチャル・コンサート等の成長が挙げられます。後者は非常に大きい収益源となる可能性がある一方で、市場からは過小評価されていると考えます。同時に、これまでの主なユーザーである子供から他の年齢層へユーザーの拡大が期待されていることや、地域的なユーザーベースの拡大余地も大きいと考えます。同社はこれまで主に内部成長によりビジネスを拡大したため、ユーザー獲得のコストは殆どなく、それが魅力的なフリー・キャッシュフロー・マージン（フリー・キャッシュフロー(企業が自由に使用できる資金)÷売上高)を支えていると考えます。また、同社の創業者は、自らのビジョンをもとに、長期主義を徹底し、会社自体も独自性がある標準化されたアプローチを取っていると考えられることから、長期に亘って変化に適応し続けることができる可能性が高いと考えています。



購入

シー：同社は、インターネットプラットフォームを運営するシンガポールの企業。同社は、ゲーミングからeコマースや金融サービスに至る様々な成長事業を効果的に組み合わせた他に例のない企業であり、分権的で極めて適応性のある文化を求心力として、革新性に溢れた創業者フォレスト・リー氏が率いています。株価の低迷、海外の競合他社に比べた競争力の回復、基礎的な収益性の向上が重なった状況を捉えて新たに組み入れました。



購入

ギンコ・バイオワークス：同社は、合成生物学の分野における米国のリーディングカンパニー。広大な自動細胞工学ラボ（細胞のプログラミング工程（同社の「ファウンドリー」））と、それによって生成される貴重なデータ（同社の「コードベース」）という水平的なプラットフォームを提供しています。顧客は同社のプラットフォームを利用して細胞を設計し製品を生成します。初期の成功例は、合成クモの糸、非化石肥料、ビーガン用の非動物性タンパク質、新型コロナウイルスワクチン生産を加速させる希少酵素など、幅広い分野に及んでいます。同社は、細胞の設計段階で顧客から費用を徴収し、商品化された製品からもロイヤリティを徴収しています。今後5年間、同社の最大の顧客はバイオテクノロジー業界となる公算が大きいと考えます。コストの削減が見込まれる同社プラットフォームは長期的な成長機会が豊富であり、同社事業のさらなる成長に期待しています。



売却

なし

（ご参考）LTGG戦略代表ファンドの売買回転率（1年、ローリング）

9.6 %

「長期投資」という投資哲学に基づき、ポートフォリオの売買回転率は低く抑えられています。
（数値が低い程、組入銘柄の保有期間が長いことを示す。）

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 基準日：2022年3月末時点
・売買回転率：代表ファンドのデータです。・代表ファンドは、投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年1-3月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

銘柄本位のポートフォリオの構築 オイラー図のご紹介（2022年3月末現在）

（ご参考）オイラー図（2022年3月末時点）

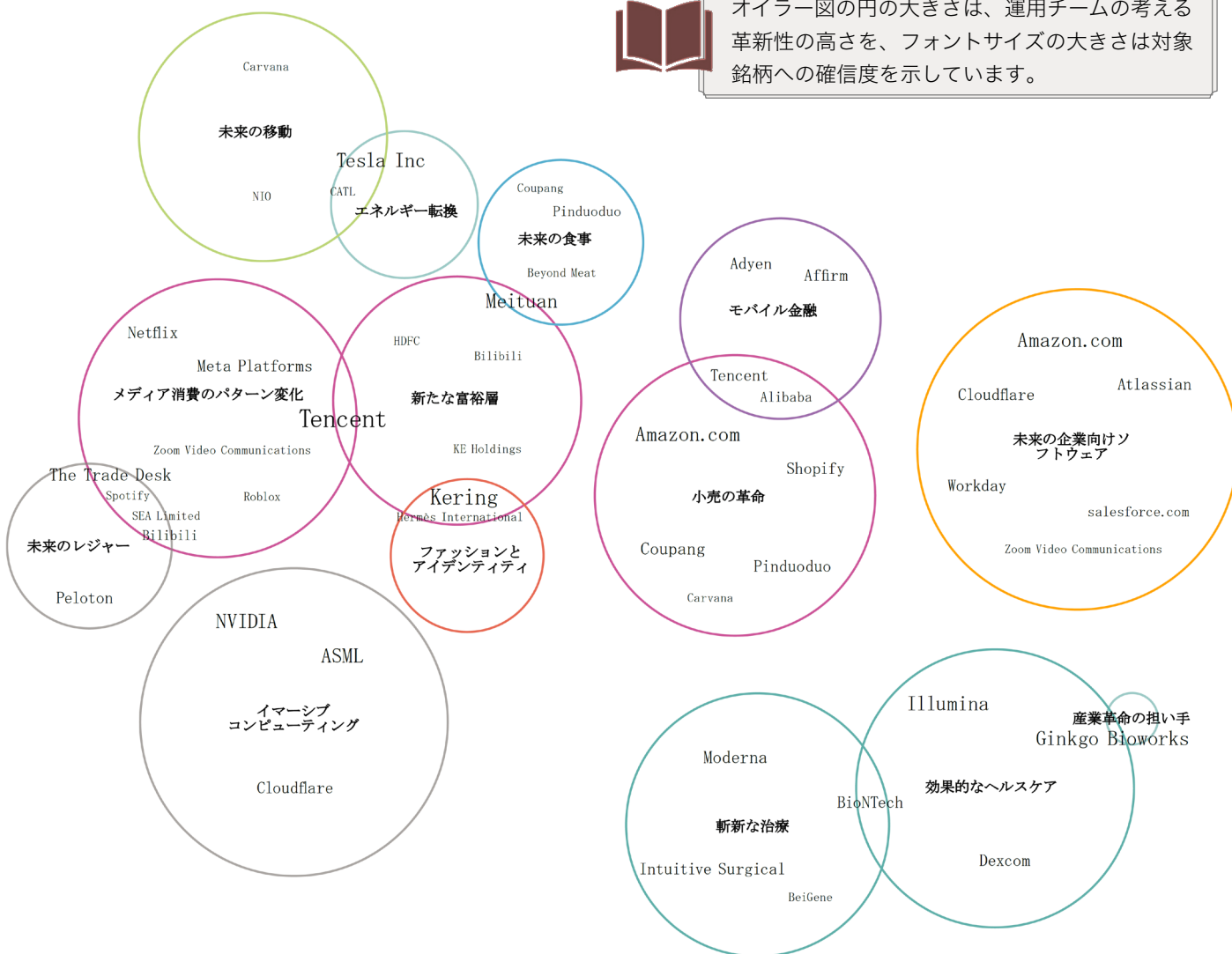
オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。

オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを示しており、2022年3月末時点では、「未来の企業向けソフトウェア」「小売の革命」「メディア消費のパターン変化」「イマーシブコンピューティング」等が運用チームが比較的革新性が高いと考えるテーマとなっています。

また、新たに「産業革命の担い手」として「ギンコ・バイオワークス」を追加しています（詳細は前ページご参照）。



オイラー図の円の大きさは、運用チームの考える革新性の高さを、フォントサイズの大きさは対象銘柄への確信度を示しています。



出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は2022年3月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

投資対象ファンドのポートフォリオの変化

下記は、当ファンドの投資対象ファンドである「ヘイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド」のポートフォリオのデータです。

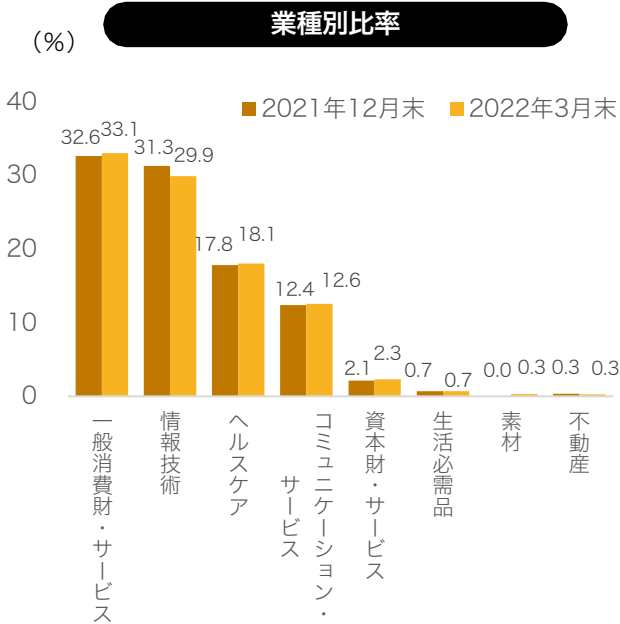
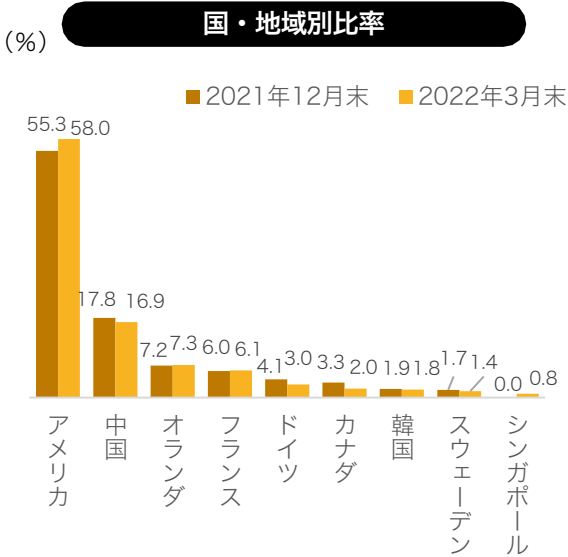
組入上位10銘柄

【2022年3月末】 ※2021年12月末に上位10に無かった銘柄に色付け。

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	7.0%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.8%
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.9%
4	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.8%
5	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.8%
6	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	4.2%
7	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.1%
8	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	3.7%
9	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	3.6%
10	デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	3.5%

【2021年12月末】

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	5.6%
2	エヌビディア	アメリカ	情報技術	5.5%
3	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	5.2%
4	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	4.5%
5	モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	4.2%
6	イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
7	ケリング	フランス	一般消費財・サービス	3.9%
8	メイトゥアン	中国	一般消費財・サービス	3.9%
9	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.7%
10	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.7%



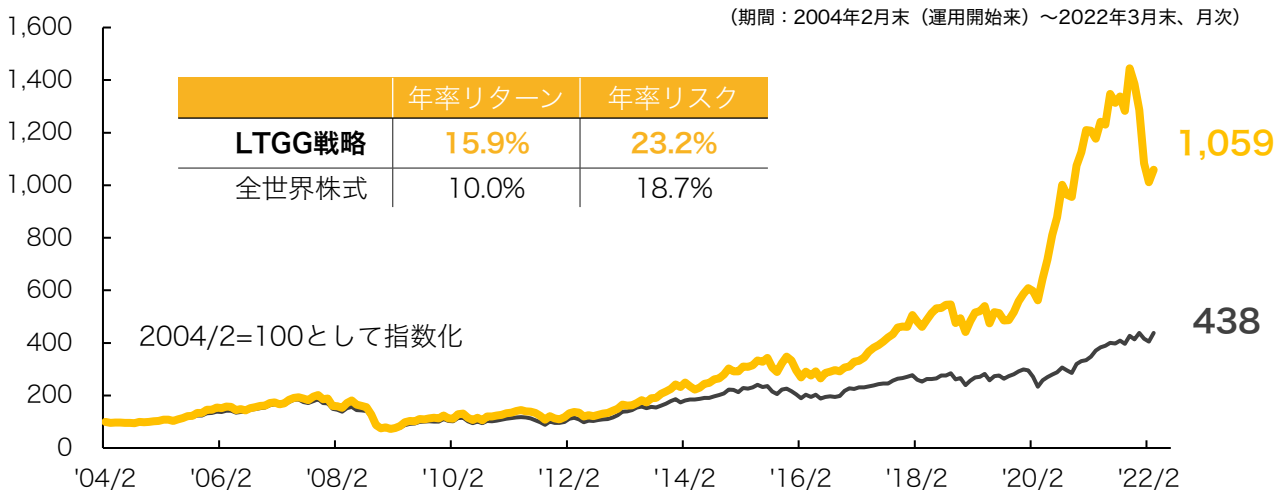
出所：ヘイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域は、ヘイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

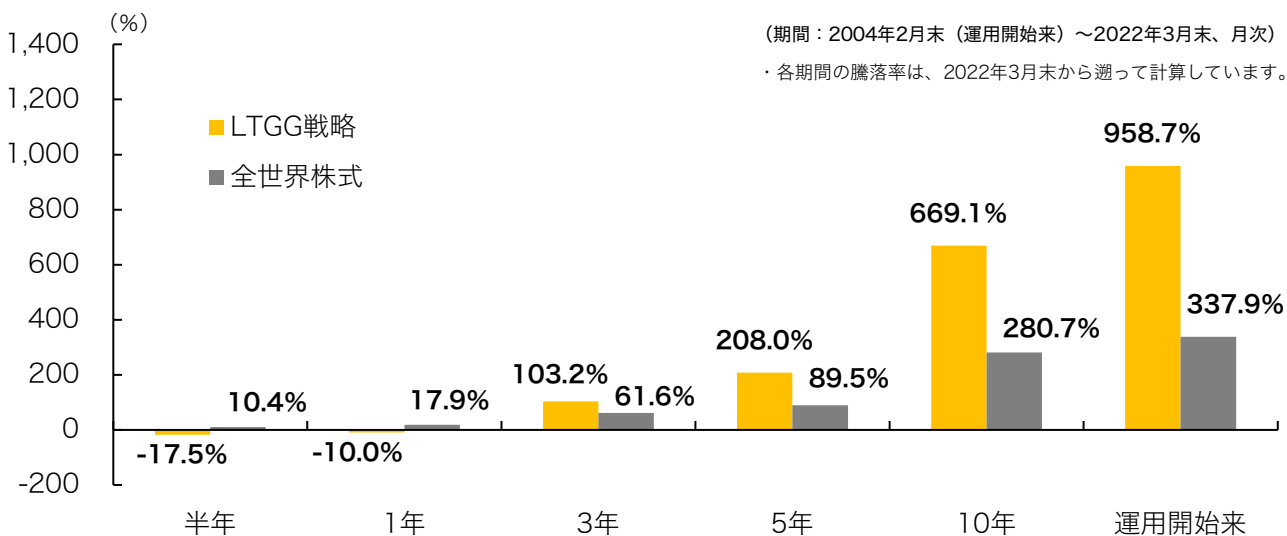
(ご参考) LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

下記は、長期の運用実績をお示しするためLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。全世界株式は、市況推移の参考として掲載しています。

運用開始来のパフォーマンス推移



期間別の騰落率



出所：Bloomberg、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。・全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。・リターンは月次騰落率の平均を年率換算（月次騰落率の平均×12）したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の哲学

～LTGG戦略 運用チームの見解～

2021年末以降、当ファンドの基準価額は下落基調にあります（P 1 参照）。一方で、当ファンドで活用する運用戦略（LTGG戦略）は、過去幾度となく市場の下落局面を乗り越えて、長期で高いリターンを獲得してきました。足元、米国での利上げ等を背景に不安定な投資環境が続くことが予想されますが、運用チームは、**組入銘柄のファンダメンタルズは堅固であり、長期的な成長ストーリーにも変化はない**と考えています。また、過去のデータからも、**株価は長期的にはファンダメンタルズに沿って動く**と考えており、短期的な相場の変動に左右されることなく、**10年先を見据えた長期の視点で選り抜いた銘柄を“辛抱強く”保有すること**が長期的にポートフォリオの価値創造を決定する重要な要素だと考えています。

下記は、LTGG戦略の運用開始来の最高値からのドローダウンをお示したグラフです。0%は最高値を更新していることをお示ししています。過去において、LTGG戦略は常に好パフォーマンスを上げていたわけではなく、時に二桁のドローダウンを幾度となく経験してきました。特に、2007年10月から2009年1月にかけての世界金融危機の中、LTGG戦略は60%を超える過去最大のドローダウンを経験しました。当時の運用チームは、本能的な「いじりたくなる衝動」に負けず、**自らの長期投資の信念とプロセスを貫き、信じた銘柄を長期保有**したことで、結果として、世界金融危機直前のピーク時に投資いただき、苦痛を経験されたお客さまにも、その後堅調なリターンをご提供することができたものと考えています。

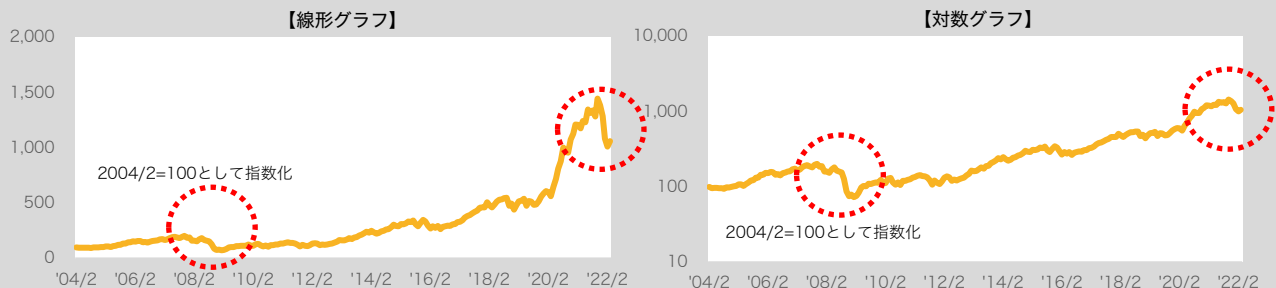
下記のLTGG戦略のパフォーマンスは、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。LTGG戦略に関する留意事項は前頁をご覧ください。

（ご参考）LTGG戦略の運用開始来のドローダウン推移



（ご参考）対数グラフで見るLTGG戦略のパフォーマンス（期間：2004年2月末（運用開始来）～2022年3月末、月次）

過去の長期間の運用実績を見るときは、一般的な線形グラフだけでなく対数グラフでも見ることでより理解が深まると考えます。なぜなら、線形グラフだと過去の値がまだ小さかった時の値動きをうまく表現できないからです。例えば同じ100の変化でも値が200から100への変化の場合、-50%の下落率になりますが、1,000から900への変化の場合、-10%の下落にしかありません。そのため、特に最近の変化幅が著しいデータを見る場合は、絶対値（幅）だけではなく相対値（%）で見ることも重要だと考えます。実際にLTGG戦略の過去のパフォーマンスを見ると、線形グラフだと足元の下落が最も大きく見えますが、上記グラフの通り金融危機時において、60%を超える下落となっており、下落率で見ると足元の27%の倍以上の下落率になっていたことが分かります。



出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントおよびデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・LTGG戦略のコンボジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ベイリー・ギフォード社 長期投資の哲学

～LTGG戦略 運用チームの見解～

運用チームは、「企業の株価は、最終的にその企業の長期的な業績を反映する」というただ一つの前提のもとに、すべての調査・投資活動を行っています。数ヵ月、数年単位で見ればそうではないかもしれませんが、5年以上の時間軸で見れば、株価はファンダメンタルズに従う傾向があると信じています。

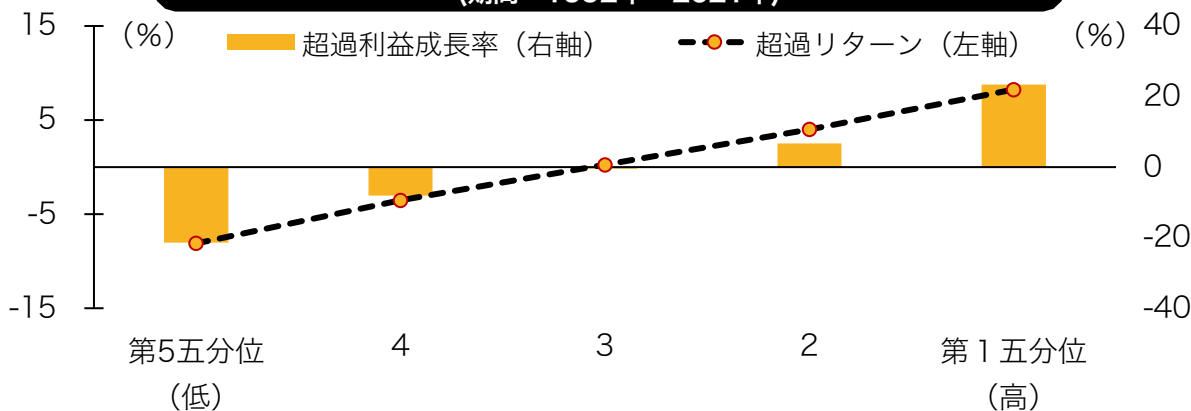
以下のグラフは、ベイリー・ギフォード社が、世界中の数千の株式を対象にそれぞれの株式の5年ごとのリターンと利益の成長率を比較したデータです。どのように分析したかという、それぞれの年ごとに対象となる株式の過去5年間の利益成長を高い順に5つのグループに分けて、それぞれのグループごとの5年リターンがどれくらい全体を上回っていたかを分析しています。利益成長率によって分類すると、あくまで過去のデータにおいては、成長率が最も高い銘柄群は5年単位で最も大きな株価のアウトパフォームを示し（グラフの一番右）、成長率が最も低い銘柄群は最も大きなアンダーパフォームを示しており（グラフの一番左）、株価リターンは明らかに利益成長率に関係していたことが分かります。

こうした証拠に鑑み、運用チームは、5年以上の長期間にわたってお客様に魅力的なパフォーマンスを提供するために長期の目線で最も優れたファンダメンタルズを持つ企業（すなわちグラフの五分位の第一分位に属するような企業）の発掘に注力しています。加えて、下記データの対象期間は、世界株式にとって順風満帆とは言い難い時代であったことを心に留めておく必要があります。ドットコム・クラッシュ、長年に亘る金利上昇と低下、複数の戦争、世界金融危機、世界的な新型コロナウイルス感染拡大など、パニックと不確実性が高まる局面が数多くありました。しかし、そのような状況にもかかわらず、この30年間、5年毎の企業ファンダメンタルズは株価に反映されてきました。これはどのような局面でも成長性が高い銘柄を辛抱強く保有する重要性を物語っていると考えます。つまり売却規律ではなく、保有規律こそが、長期的にポートフォリオの価値創造を決定する重要な要素だと考えています。

LTGG戦略では、過去アマゾン・ドット・コム、ケリング、イルミナ、テスラ、エヌビディアなどの株価の乱高下（時には50%以上の下落を経験）にもかかわらず保有を継続した結果、これらの銘柄がパフォーマンスに寄与してきましたが、それはこの保有規律のおかげと考えています。

したがって、運用チームでは、避けられない地政学リスク、常に変化するマクロ経済、そして株式市場の一時的な変動について、短期的に予測しようとするより、投資先企業のファンダメンタルズに注目し、今後5年、あるいはそれ以降のビジネスがどうなるかを深掘りする方が、より価値ある時間の使い方であると考えています。

5年利益成長率で5分した銘柄群の利益成長率と株価リターンの関係
(期間：1992年 - 2021年)



(ご参考) LTGG戦略で投資を行った銘柄の株価 (対保有開始時点)
(期間：2004年2月末 (運用開始時) ~2022年3月末)

銘柄	保有開始時期	保有期間	2022年3月末時点の株価 (対保有開始時点)	最大下落率
アマゾン・ドット・コム	2004年11月	17年4ヵ月	81倍	-54%
ケリング	2008年8月	13年7ヵ月	9倍	-60%
イルミナ	2011年6月	10年9ヵ月	5倍	-63%
テスラ	2013年4月	8年11ヵ月	113倍	-49%
エヌビディア	2016年9月	5年6ヵ月	19倍	-53%

出所：ベイリー・ギフォード・インベスメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントおよびデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・超過利益成長率、超過リターンはそれぞれ各グループの中央値と全対象銘柄の中央値からの超過分を年率換算して表示しています。上段グラフの対象は、FTSEオール・ワールド・インデックスとMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックスのいずれかの構成銘柄です。・下段グラフの2022年3月末時点の株価（対保有開始時点）は、LTGG戦略のコンボジット（米ドルベース、配当金再投資）を構成するポートフォリオのデータを用いています。・保有期間は保有開始時期の月末を起点に2022年3月末までの期間を表示しています。・上記の銘柄はベイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくためLTGG戦略で投資を行った2022年3月末時点の組入上位10銘柄から保有期間が長期である5銘柄の株価（対保有開始時点）を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

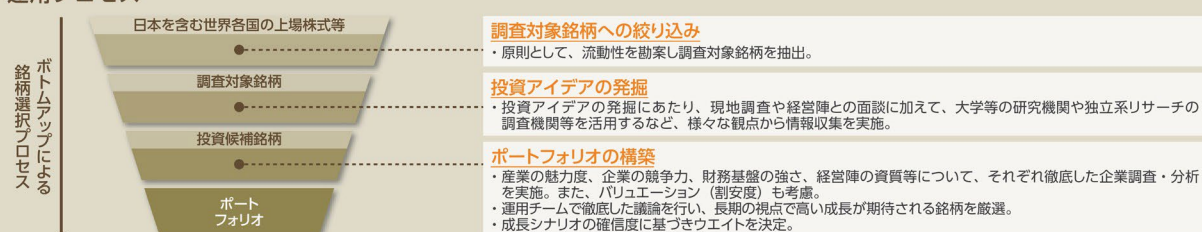
1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

■外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

※DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

運用プロセス



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際に投資対象ファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

■ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

■将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク・ファンドの費用

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。
また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
<投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法> 投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目録見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	■ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率1.5895%（税抜 年率1.4450%） をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.055%以内 （マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。） ■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して 年率1.6445%程度（税抜 年率1.5000%程度） ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

- 全世界株式：MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- FTSE オール・ワールド・インデックスとは、先進国・新興国における大型株・中型株の銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。FTSE International Limited（“FTSE”）FTSE。 “FTSE”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

- GICS（世界産業分類基準）：Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor’s）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料に関してご留意いただきたい事項」をご確認ください。

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

(2022年5月16日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第108号			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あいち海部農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号			
愛知北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号			
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号			
あいち知多農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号			
あいち中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号			
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号			
愛知西農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号			
愛知東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号			
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号			
あいち三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号			
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号			
おおぞら農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号			
あかし農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第109号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第79号			
あさか野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号			
厚木市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号			
あづみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第483号			
ありだ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第249号			
あわじ島農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第114号			
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第216号			
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
石川かほく農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号			
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号			
いしのまき農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号			
いずみの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第272号			
伊勢農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号			
市川市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第360号			
市原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第361号			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第520号			
茨木市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号			
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第581号			
いび川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号			
伊万里市農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第46号			
いるま野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号			
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号			
岩手中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号			
宇都宮農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
越後おぢや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号			
えちご上越農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号			
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号			
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第50号			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号			
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号			
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第417号			
大井川農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	九州財務局長(登金)第41号			
大阪市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号			
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号			
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号			
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号			
大阪北部農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第251号			
大阪南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第40号			
尾張中央農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号			

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

（2022年5月16日時点）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第55号			
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長（登金）第92号			
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長（登金）第97号			
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第113号			
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第141号			
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長（登金）第110号			
柏崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第550号			
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第515号			
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第613号			
神奈川ついで農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第333号			
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第57号			
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第58号			
蒲都市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第116号			
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第484号			
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第111号			
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第273号			
木曽農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第486号			
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第537号			
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第437号			
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第156号			
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第263号			
北つば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第397号			
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第158号			
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第265号			
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第160号			
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長（登金）第178号			
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第118号			
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第255号			
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第364号			
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第238号			
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第346号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第170号			
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第171号			
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第487号			
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第61号			
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第327号			
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第172号			
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第347号			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○		
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第64号			
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第576号			
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長（登金）第91号			
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第516号			
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第348号			
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第555号			
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第591号			
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第349号			
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第178号			
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長（登金）第156号			
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第95号			
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第113号			
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第328号			
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第329号			
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第554号			
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長（登金）第84号			
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第441号			
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第415号			
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第365号			
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第239号			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長（登金）第179号			
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第129号			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○		
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長（登金）第170号			
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第130号			
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第545号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

（2022年5月16日時点）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長（登金）第153号				
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長（登金）第106号				
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第330号				
信州うえだ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第496号				
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第598号				
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長（登金）第129号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第500号				
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長（登金）第111号				
そお鹿児島農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長（登金）第85号				
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第459号				
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第501号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第416号				
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第197号				
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第200号				
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第351号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第619号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第138号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長（登金）第154号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第373号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第514号				
胸都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第140号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第454号				
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長（登金）第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長（登金）第72号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長（登金）第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長（登金）第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長（登金）第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第145号				
長崎県央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第506号				
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第356号				
にいがた若船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第567号				
新潟かがやき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第667号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第592号				
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第565号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第151号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第80号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第79号				
ハインン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長（登金）第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第107号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長（登金）第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

（2022年5月16日時点）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第252号				
広島市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第123号				
広島中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第124号				
広島北部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第167号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第109号				
富士伊豆農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号				
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号				
メインズ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第257号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第171号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号		○			○



設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。